

令和元年度(2019年度)

管理事業名	中学校管理事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 2 施策 2	子育て・学び 学校教育の充実したまちづくり 学校教育環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 3	中学校費	(目) 1	中学校管理運営費
部局名	学校教育部、行政経営部 (学校教育部)	予算執行所属	教育総務室、資産経営室、教育政策室、保健給食室、指導室、教育センター (学校管理課) (学校教育室)				
予算大事業名 中学校管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校改修費 中学校管理事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 中学校管理事業						

**事業の目的と概要**  
**【目的】**中学校18校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施します。  
**【概要】**・中学校管理運営事業他(適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営)・中学校校舎大規模改造事業他(経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施)・中学校一般営繕事業他(経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等の実施による適切な維持管理)・中学校過大校等対策事業(過大校等となる中学校の教育環境の低下をまねかないよう、普通教室確保等の対策を実施)・中学校給食運営事業(市内全18校の中学生に安全で栄養バランスに配慮した給食を提供する)・中学校配慮を要する生徒に係る空調設備整備事業(支援教室等に空調設備を設置)・中学校情報教育機器整備事業(情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施)

**I 事業の成果(実績)**

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事実施校数	校	9	11	9	当該年度に工事を実施した延べ校数
中学校給食喫食率	%	13.8	13.3	13.4	全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した生徒の割合(食数換算)
成果の説明	老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事、トイレリニューアル工事を実施し、また次年度工事の実設計画を行い教育環境の向上を図りました。 生徒数が増加する中学校において校舎のリース等を行い、必要な普通教室を確保しました。 平成21年1月から、生徒・保護者が給食を利用する日を選んで申し込む選択制の中学校給食を実施しています。説明会や試食会等により生徒・保護者への周知を図っています。				

**II 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,605	6,434	10,529	4,095
府支出金(経常費用充当)	35	78	-	△78
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	437	439	569	130
経常収入 小計(a)	3,077	6,950	11,098	4,148
経常費用				
給与関係費	263,058	253,637	260,968	7,330
物件費	504,068	543,417	503,335	△40,082
維持補修費	574,545	537,003	618,756	81,753
社会保障扶助費	131,941	99,666	-	△99,666
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	506,371	542,949	553,410	10,461
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
返与引当金繰入額	20,238	19,494	20,471	977
退職手当引当金繰入額	24,617	3,490	19,342	15,852
支払利息	19,995	25,842	27,638	1,796
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,044,832	2,025,498	2,003,919	△21,579
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,041,755	△2,018,547	△1,992,821	25,726
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	397,967	214,251	294,517	80,266
特別収入 小計(d)	397,967	214,251	294,517	80,266
特別費用				
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	397,967	214,251	294,517	80,266
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,643,788	△1,804,296	△1,698,304	105,992
一般財源充当額	1,277,568	1,233,060	1,301,676	68,617
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△366,220	△571,237	△396,628	174,609

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、臨時雇用員賃金及び共済費
物件費	需用費(消耗品・印刷製本費・光熱水費163,038千円、教師用教科書等配付11,462千円)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料105,118千円等)、中学校給食調理等業務委託料、中学校給食予約システム使用料
社会保障扶助費	学校教育支援事業に移管したため
減価償却費	校舎、プール等に係る減価償却費553,410千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,077	6,950	11,098	4,148
行政サービス活動支出	1,534,426	1,500,934	1,447,773	△53,162
行政サービス活動収支差額	△1,531,349	△1,493,984	△1,436,675	57,309
投資活動収入	607,967	584,251	294,517	△289,734
投資活動支出	1,055,168	1,377,852	1,167,422	△210,430
投資活動収支差額	△447,201	△793,601	△872,905	△79,304
財務活動収入	916,000	1,321,900	1,351,200	29,300
財務活動支出	215,018	267,375	343,297	75,923
財務活動収支差額	700,982	1,054,525	1,007,903	△46,623
収支差額 合計	△1,277,568	△1,233,060	△1,301,676	△68,617
一般財源充当額	1,277,568	1,233,060	1,301,676	68,617
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)大規模改造工事等1,167,422千円 (財務活動収入)大規模改造工事等に伴う地方債発行1,351,200千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
生徒1人あたりのコスト	平成29年度	9,286 人	220,205 円	生徒1人あたり220,695円のコストがかかっています。
	平成30年度	9,153 人	221,293 円	
	令和元年度	9,080 人	220,695 円	
中学校1校当たりのコスト	平成29年度	18 校	113,601,777 円	1校あたり111,328,833円のコストがかかっています。
	平成30年度	18 校	112,527,666 円	
	令和元年度	18 校	111,328,833 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	360,144	427,020	66,876
未収金	-	-	-	地方債	259,429	322,400	62,971
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	19,494	20,471	977
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	81,220	84,149	2,929
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	35,120,621	35,744,162	623,541	固定負債	4,314,835	5,268,854	954,018
有形固定資産	27,910,891	27,910,891	-	地方債	3,892,958	4,921,757	1,028,800
土地	6,890,960	7,596,824	705,864	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	249,194	194,577	△54,618	退職手当引当金	201,410	195,869	△5,541
リース資産	69,576	41,871	△27,705	リース債務	220,468	151,228	△69,240
建設仮勘定	646	646	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	8,933	8,933	負債の部合計	4,674,979	5,695,874	1,020,895
固定資産	-	-	-	純資産	30,472,172	30,082,845	△389,327
重要物品	24,384	23,478	△906	純資産の部合計	30,472,172	30,082,845	△389,327
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	35,147,151	35,778,719	631,567
投資その他の資産	1,500	1,500	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,500	1,500	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	35,147,151	35,778,719	631,567				

Ⅲ 財務構造分析

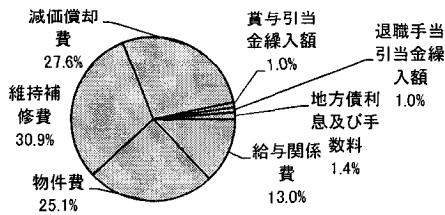
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
	月平均	人			
	31.45	人		3,634	人
給与関係費等	271,165	千円		29,615	千円
内、時間外勤務手当	5,316	千円			
				合計(千円)	300,780

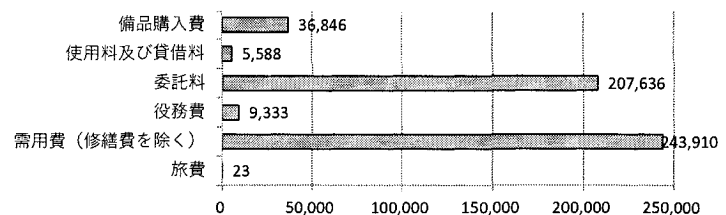
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増1,185,152千円、校舎等減価償却による減479,288千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等設計業務委託による増
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増1,348,100千円、償還による減259,429千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立第一中学校ほか17校
取得年月日	昭和39年(1964年)7月1日ほか
建物・工作物の取得価額	26,837,311 千円
建物・工作物の減価償却累計額	19,240,487 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.4	2.1	2.3	0.2
施設老朽化比率		75.2	73.1	71.7	△ 1.4
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		45.6	39.2	44.0	4.8
経常費用対公共資産比率		8.4	7.9	7.5	△ 0.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

主な経常費用については、物件費503,335千円(25.1%)、維持補修費618,756千円(30.8%)、給与関係費260,968千円(13.0%)、減価償却費553,410千円(27.6%)、物件費の内訳としては清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料105,118千円等、需用費は光熱水費163,038千円等です。減価償却費は53,410千円(27.6%)となっており校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は71.7%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の96%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。障がいのある生徒の在籍数は年々増加しており、障がいの態様も多様化しています。これらの生徒の就学機会を保障するため、今後も事業を継続してする必要があります。